



みんな目覚めた

mori3580

2015年9月19日未明、安保法案は参議院でも強行可決された。これで国民の多くが反対する安保法案は成立した。昨年7月の集団的自衛権行使に関する閣議決定が行われてからの政府の暴走は一段落となった。先に、アメリカで約束したこの夏までに安保法案を成立させると言ったと伝えられた安倍首相はホッとしたことであろう。

日本は民主主義国であり、主権者である国民が次の国政選挙のときにどういう判断を下すかによって、もしも政権交代があれば、成立した法律も廃止ないしは修正されることになる。「熱しやすく冷めやすい」といわれる日本国民が次の選挙まで今の気持ちを持ち続けることができるかどうかを問われている。安倍首相は「有権者はすぐに忘れる」とたかをくくっている。さてどうなるだろう。

「お上のやることに間違いはない」「政治のことは政治家にまかせておけばよい」と思う人が多かった時代が長かったせいも、自分たちが主役である民主主義の時代になっても、政治に無関心の人が多い。

私は第二次世界大戦が敗戦で終わった1945年、中学2年だった。生まれた時には、すでに中国と戦争している戦時下であった。東京大空襲で爆弾により家を焼かれた。「お上のやることに間違い」があり、「政治家に任せた結果」戦争になり、家を焼かれることになった。敗戦で終わったとき、政治家にまかせっきりは良くないと痛感した。

「食ってゆくだけで精いっぱい。政治どころじゃない」という人は今でもたくさんいる。そういう社会を招いたのは自分たちである。戦争は近づくだけで人間を狂わせる。

安保法は成立してもあきらめてはいけない。あまりの強引さ、性急さは戦争が近づき、政府が狂った証拠である。私たち国民が冷静に判断しなければならない。政府のあまりにも強引さ、性急さが私たち国民を目覚めさせた。

この目覚めを来年の選挙までもち続けることが大切である。

20世紀は戦争と破壊の世紀といわれた。21世紀は20世紀のつづきではなく、平和と環境の世紀、人類再生の世紀にしたいと痛切に思っている。どこで生まれようと人間に生まれてよかったと思える地球にしたい。そのためにあと何年生きられるかわからないが、天が私を生かしてくださる限り、そういう活動を続けたいと思う。

目次

まえがき

目次

第1章 安保法可決成立

第2章 時代を見ていない日本の政治

第3章 さよなら 新自由主義経済

第4章 21世紀は平和と環境の世紀

第5章 経済集中から環境集中へ

第6章 平和が地球環境のもと

あとがき

2015年9月19日未明、安保法案は参議院でも強行可決・成立した。しかし、私たちはあきらめるのはまだ早い。日本は今や民主主義国家であり、私たち国民が主権者である。来年には参議院選挙があり、その前にも地方の首長選挙や議員選挙が控えている。今回の安保法案の成立に賛成した政党の候補者には投票せず、反対した政党の候補者に投票すればよい。地方選挙では無所属候補が多く迷うかもしれないが、候補者に直接聞く手もあり、日ごろの言動から察する手もある。安保法案の成立に賛成した政党の候補者が多数落選すれば、与党には動揺が走ることになる。要は主権者として必ず投票に行き、自分の望む政治を行う候補者に1票を投じればよい。

今回の安保法案の成立に賛成した国会議員から我が家に配られた国会報告の中に次のような言葉があった。「"防犯カメラがあるから泥棒を招き寄せる"なんて考える人はいないはず。むしろ防犯カメラの存在によって"この家に侵入したら捕まる危険性が高い"と泥棒に思わせることで被害が未然に防げるのです。平和安全法制も同じことです。"あの国に手を出したら自分たちも痛い目にあうだろう。"と思わせることで、結果的に戦争を回避できるのです。これが"抑止力"の本質です。」

軍事力を防犯カメラに例えているが、防犯カメラは攻撃できない。他国からみれば、専守防衛の防犯カメラと攻撃もできる軍事力とは同じでない。まして、日本は70年前には、軍事力で他国を侵略したり、植民地にするなどの実績がある。日本が軍事力を増強すれば、他国は日本が再び軍事国家に戻るのではないかと警戒する。他国も軍事力の増強に走り、軍備拡張競争になる。軍拡競争の果てに実際に戦争となり、敗戦となったのである。

戦争は相手があり、負けたくないどちらも思っている。軍拡競争をすれば、そちらにすべての国力を集中することになり、国民の生活はみじめなものになってゆく。これは70年前に日本が経験したことである。食料がなくなる、戦時中の貧しくみじめな生活に戻りたくない。戦場となった地域の人たちに、日本は大変な迷惑をかけた。その反省の上に立って、憲法第9条「戦争の放棄」となったのである。

国と国との間で、お互いに不信感を持てば、いつかは戦争につながり、お互いの国民は大変な被害・損害をうける。近隣諸国との間に信頼感を築くのが21世紀の政治家である。防犯カメラだけでなく、一時期近所の火事も例にされた。国民は賢くなって、こんなたとえ話にだまされないようにしたい。

日本は民主主義の国であり、私たち国民が主権者であることを行動で示さなければな

らない。

1 新聞の論調

安保法成立についての私の感想を述べたが、当日の新聞の論調はどうだったのか、次に紹介したい。

[朝日新聞 2015.9.19朝刊]

安保法成立へ、海外で武力行使に道、自公、違憲批判押し切る 一面トップの大見出し。それにゼネラルエディター長 典俊氏の名入り記事「憲法解釈を都合よく変えて法制化に突き進むのは立憲主義の否定ではないか、国民の安全を本当に守ることになるのか。私たちは法案の問題点を指摘し、不安にこたえる説明と合意形成の丁寧なプロセスを安倍政権に求めてきた。（中略）民意に背を向けた政権のもとで生まれた法律と、政治に対して増幅する不信にどう向き合えばいいのか。（後略）」と疑問を呈している。

[毎日新聞 2015.9.19朝刊]

安保法案成立へ 平和国家の転換点 集団的自衛権可能に 安倍政権強行重ねと一面トップの大見出し。それに「国家の過ちに謙虚であれ」と題する論説委員長 小松 浩氏の名入り記事があった。その中に「（前略）国民が国家の戦争判断を疑うことは、国家を弱くするためではなく、民主主義の基盤をより強固なものとし、国家を間違った道から救うために必要なのだ。（中略）国民の支持のない自衛隊の海外派兵はあってはならない。それを、私たちの譲れない一線としたい。」

[読売新聞 2015.9.19朝刊]

安保法案採決へ 参院深夜の攻防 与党内閣不信任案否決 成立未明の見通しと一面トップの大見出しと関連記事。3面の社説では、「残念だった違憲論への傾斜」と題し、「（前略）残念だったのは、民主党など野党が、審議の場で安保法案は、「憲法違反」と主張する立場に安易に傾斜してしまったことだ。いかに抑止力を高め日本の平和を確保するのか。そうした本質的な論議は深まらず、物足りなかった。（後略）」

[産経新聞 2015.9.19朝刊]

安保法案成立へ 内閣不信任案を否決 集団的自衛権可能に 首相「ようやくここまで来た」と一面トップで大見出し。2面の主張欄（社説欄）では、消費税と

東芝新体制を取り上げ、安保法には触れていなかった。

[日本経済新聞 2015.9.19朝刊]

安保法案成立へ 集団的自衛権可能に 内閣不信任案は否決 と一面トップ大見出し。2面の社説欄には「どう使うかで決まる安保法の評価」のタイトルで「(前略)法整備だけで世の中が一変するわけではない。どんな仕組みも機能するかどうかは動かし方次第である。のちのち失敗だったといわれたいためにはどうすればよいのか。重要なのはこれからの取り組みだ。安保法制を生かすも殺すも使い手にかかっている。」

2 新聞を読んだ私の感想

第一に、安保法に賛成でも反対でも、政府の意向通りでなくても、新聞の発行ができるということ。これは非常に大事なことで、表現の自由がまだあるということを示している。太平洋戦争の時代には、政府発表以外のことを新聞が書けば発行停止になった。どの新聞を見ても同じというのは気持ちが悪い。秘密保護法が適用されるようになったときどうなるか、気をつけて見守りたい。

第二に、日本の安全保障をどうするかがテーマであったはずなのに、違憲論に傾斜して、論議が深まらなかったという指摘をした新聞があったが、安全保障に関する環境の変化の中で、安倍首相ほかこちらの政治家の言動が招いた部分もあり、私は後述するように、戦争をする余裕のある国はないと思っている。

憲法を一内閣の解釈変更で変えることの方が、他国に「日本は未開の野蛮国」と侮られ、安全保障に影響があると思っている。

第三に、安倍内閣があまりにも強引で性急であったために、多くの国民が不安を感じ、主権者として目覚めたと私には感じられた。この目覚めは貴重である。新しく有権者となる20歳未満の若い人たちと、もともと戦争嫌いの女性たちが次の国政選挙を待っている。安保法が成立した今の気持ちを、来年の参議院選挙まで持ち続けられればよいのである。

第四に、私たちが生きていく限り、自分の国は自分たちで作り上げる、選挙には必ず投票にゆく、という覚悟を決めることが大事と感じた。太平洋戦争の終戦後70年、戦争に巻き込まれなかったために、民生の向上に専念できた、他国民からうらやまれる現在の生活はその上に成り立っている。戦争と破壊の20世紀の考え方、生き方、政治経済の在り方を捨て去り、平和と環境の21世紀を実現するために自分は何ができるか、何をすべきかを考え、話し合い、行動に移すことが大事である。

第2章 時代を見ていない日本の政治

1 全人類を殺す核兵器がすでにある

人類は核不拡散条約の締結など核兵器がこれ以上広がらないように努力してきたが、すでに全人類どころか全生物を殺せるだけの核兵器を持ってしまった。原子力による放射能は、国境を越え、敵も味方も容赦しないこともわかってきた。その影響は10万年先の子孫にも影響を与える恐れがあることもわかった。核兵器を使うことは人類の全滅につながることになる。これでは核兵器は使うに使える。

核保有国は核兵器が敵やテロリストに奪われたら大変なことになるから、その保管には神経を使うことになる。毎年膨大な予算を食うことになる。その負担をする国民はたまったものではない。一時期核兵器が抑止力とされたこともあったが、今や人類のお荷物になっている。放射能を発する原子力は兵器にしろ発電にしろ、人類のつきあう相手ではない。

軍備の面からみて、人類はもう戦争はできない。人類全滅は避けなければならない。人間は他の動植物に比べて最高の頭脳を与えられている。優秀な頭脳をどう使うか、問われている。

2 人工衛星が見ている

人工衛星がいまいくつ宇宙にあるのか分からないが、人工衛星の精度があがり、核兵器研究のための実験はすぐに他国の知るところとなる。人工衛星は常に見ている。隠し事はできない。また情報は瞬時に世界を飛び交う。すぐに世界中が知ることになる。イランがなぜ核研究に関する協定にOKしたか真の意味は分からないが、核兵器に魅力を感じなくなったのも一因ではないかと推察している。使うに使えるものに、時間と金をかけることは無駄なことである。

いまやパソコン等が普及し、政府に都合の悪いことを国民に隠し通すことは難しくなっている。情報も国境を越えるのである。どこの国民でも、他国の生活状況を知ることができる。21世紀はこういう世の中である。国民が自由に情報を得て、自分たちの生活、つまり民生を向上させる政治の方向を求めることができるのが21世紀である。どこの国民も、自分たちの置かれた状況に気付き、「みんな目覚める」のである。「知らぬは政治家ばかりなり」という状況にならなければいいが、議会で居眠りしている間に世の中はどんどん変わるのである。

3 お互いに支え合う経済グローバル化

国際経済のグローバル化が進み、各国がお互いに支え合う構図になってきた。アメリカ発のリーマンショックは世界各国の経済に深刻な影響をおよぼし、最近では中国経済の減速が世界的に心配されている。ヨーロッパは地続きなために、お互いに過去何十回もの戦乱に苦しんできたが、第二次世界大戦後その反省にたち、経済的には共通の通貨ユーロを発行・流通するまでになり、政治的にも経済的にも一体化が進んでいる。域内には経済的に強い国もあれば弱い国もある。アジアではアセアン加盟諸国が経済的に支え合っている。ブリクス諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の経済は一時ほどの勢いはなくなったようだが、経済的な影響は最近でも侮れない。

中国経済の減速が日本経済にも影響を与えている。日本は内需が弱いので貿易を頼りにしているが、中国・韓国との貿易額が大きいことを考え、日本企業の進出度が高いことを考えれば、信頼関係を築くことが大切であることがわかる。中国・韓国にとっても同じことが言えると思う。

経済がグローバル化している以上、自国の経済を健全に保つには、他国とくに近隣諸国との信頼関係が大きな比重を占めるのが21世紀である。

4 人の交流が増えている

1955年に卒業した早稲田大学に毎年1回行って青春の思い出に浸っているが、私が在学していたころに比べて、女子学生と外国からの留学生が格段に増えていることに気付いている。日本からも世界の学校に留学している若者はふえているだろう。

最近、日本人研究者がノーベル賞を受賞することが多くなり、喜ばしいことと思っ
ているが、ノーベル賞の受賞者は外国の大学や研究施設に在籍したことが多いことに気付いた。

日本を訪れる外国人観光客が増え、中国人観光客の爆買いが日本経済に影響を与えていることが話題となっている。2020年のオリンピックに向けてますます外国人の来日が増えることが予測されている。一方、日本人の海外ツアーは不景気の時でも盛んであり、今後もますます増えてゆくことが予想されている。

人の国際交流はごく当たり前のこととなり、安全・安心が保障されることが、どこの国の人にも大事なこととなっている。紛争地に行って巻き込まれるのは誰もが敬遠する。戦争や内戦はだれも歓迎しない。

5 戦争は最大の環境破壊

地球にある資源やエネルギーは有限であり、いまのような使い方を続ければ、人類は近い将来必ず痛い目を見ることが科学的に指摘されて久しい。空気や水の汚れもひどい

。地球全体の気温が上がる温暖化も心配である。早急に全人類が対策を実行しなければならないと言われながら、いまだに合意を得られず、実行されていない。

その上、地球上では争いが絶えず、どこかで戦争が行われ、環境が破壊されている。戦争は最大の環境破壊である。いまずぐ争いを止め、敵も味方も協力して環境保全に真剣に取り組まなければならない。

地球上に今生きている人、今後生まれてくる人が生きられなくなる恐れを取り除くのが、人類に課せられた急務である。宗教の違い、文化の違いを乗り越えて、地球を救い、人類を救うことに大同団結することが21世紀の人類の生き方の基本であり、各国の政治の目指す方向である。グローバル時代のナショナリズムは目先の国益よりも、地球全体・人類全体のことを考えなければならない。

6 時代を見ていない日本の政治

日本の政治は時代の変化を見ていない。国際的には核兵器が全人類の生命を奪うほど増え拡散していて、抑止力にもならず、使うに使える状況にあること、人工衛星が見ていて隠し事はできないこと、瞬時に情報が国境を越えて伝わること、経済のグローバル化で各国がお互いに支え合っていること、人の交流が盛んになったこと、資源やエネルギーが有限であること。

国内では、有史以来初めて人口減少が起きていること、少子高齢化がすすんでいること、経済格差が激しくなっていること、自然など環境が悪くなっていること、NGO・NPOなど政府に頼らない民間人の活動が盛んに行われるようになったことなど。国際的にも国内的にも、事情が変わってきているのに、日本の政治は従来の拡張路線、力の路線から変わっていない。

21世紀は拡張と力の20世紀とは違うという意識が感じられない。アメリカも残念ながら、相変わらず力の路線を歩んでいるように見える。アメリカもドルも、国際的な影響力は一時ほど強くはなくなってきている。ベトナム戦争やイラク戦争という大義なき戦争を起こしているアメリカべったりでよいのかというのが多くの国民の気持ちであろう。

21世紀をどういう世紀にしたいのか、日本の政治からは感じられない。20世紀をそのまま引きずっている。安倍政権は中国や北朝鮮の脅威だけを強調し、日本を巡る安全保障環境の変化に対処するために、集団的自衛権が必要としているが、もっと本質的・根源的な変化を見ていない。主権者たる国民が、21世紀の世界と日本をどうしたいのか、しっかりと見極め、政治に反映させなければならない。

1 日本に合わない新自由主義

このところ猛威を振るっている新自由主義経済の根本思想は日本に合わないことがはっきりしてきた。自然との共生、人間同志の絆を大切にしてきた日本人は、明治以降欧米の思想を積極的に取り入れ、特に太平洋戦争敗戦後は「欧米に追い付き追い越せ」と、夢中になって経済的に豊かになるべく頑張ってきたが、ここへきて世の中がいつの間にかおかしくなってきたことに気づき始めた。

新自由主義というと、かっこよく聞こえるが、要は市場原理主義である。経済のことは市場に任せておけばよいということである。市場というのは売り手と買い手の我欲のぶつかり合うところで、得をする人もいれば損をする人もでる。これは対等のようにみえて、実は最初から勝負は決まっている。裕福な富裕層・グローバル大企業が有利であることはわかっている。つまりお金に余裕がある方が有利なのである。従って、お金や財産を多く持った方にお金は流れてゆき、貧乏人はますます貧乏になる。経済格差はどんどん広がるばかりである。こういうことがはっきりしてきたし、専門家でなくても一般の人たちが、毎日肌で感じるところまでできてしまった。アメリカではわずか1%の人が40%の資産を持つといわれている。貧富の差がひどすぎると思う。刑務所に入っている人数、訴訟の件数、弁護士人数などは世界でだんとつに多いと聞いている。こういう社会では当然のことながら、人間同志の絆が弱くなる。人が人を信頼できず、ギクシヤクしたものとなる。

2 新自由主義では人は育たない

雇用が不安定である。企業側に有利なように、不景気な時に人件費削減がしやすい派遣制度が取り入れられてから、日本経済はますますおかしくなっている。新自由主義では富裕層・大企業を優遇すれば、やがてその恩恵は中小企業や庶民に及ぶといわれるが、いったん富が入れば手放さないのが彼らの常識であり、貧富の差はひろがるばかりである。

新自由主義では人は育たない。派遣社員のように、実際の担当職務が頻繁に変わるようだと、じっくり勉強したり、工夫したりできない。正社員として雇用され、ある期間は一つの仕事に集中できるようなシステムでなければ人は育たない。要は、人を富を生み出す可能性のある宝と思うか、人件費というコストとみるか、である。日本は石油や希少金属のような天然資源の少ない国であり、人が唯一の資源であると子供のころ習った。人は富を生み出す無限の可能性をもっており、富を生み出すその可能性を最大限

引き出すのが日本に合ったシステムである。日本的経営の特徴である終身雇用・年功序列は社員が安心して仕事に取り組み、最大の富を生み出し、社員自身も大いに伸びる可能性を秘めていた。人が育ち、富を生み出す仕組みであった。派遣社員は即刻やめるべきである。経営側からそのような声が聞こえるのは近い。長い目で見れば、その方が結局経営側も得なのである。経営コンサルタントとしての私の経験からいえば、業績の良い企業の経営者は「うちがいい社員に恵まれて私は幸せです」といい、業績のはかばかしくない企業の経営者は「うちの社員はだめなのばかりで、私ひとり頑張っています」とぐちるのが多い。

企業は近江商人のいう「三方よし」が大切であろう。つまり「自分よし、相手よし、世間よし」の三方がすべて良いように経営するのが長続きの秘訣である、というのである。自分の取締役の任期中さえ利益を出せば自分は安泰という短期志向ではなく、しかも取引の相手ばかりか、世間一般もよいようにするのが永続性のある経営につながるというのである。

3 短期利益追求がもたらすもの

最近大企業の不祥事が相次いでいるように思われる。いずれも短期間で利益を上げようと、世間をだましたり、手を抜いたりした結果である。自分の取締役の任期中さえ利益を出せばよいという発想で、そのあとのことはあまり考えていないように思われる。取締役を選任するのは株主だから、取締役は株主の顔色ばかり窺うことになりがちである。株主も会社の関係者であることに間違いはないが、会社の関係者は株主のほかにもたくさんいる。

社員・社員の家族・仕入れ先・その家族・得意先・その家族・地域の人々・金融機関・関係官庁、ほかにもいるかもしれない。「三方よし」の中にみんな入るように考え、皆よくなるように経営するのである。事業は関係者に喜ばれて長続きしてこそ、社会的責任を果たしたといえるのである。株主の方ばかりに顔を向けて、短期利益追求をしているのは取締役とはいえない。

4 現場力を高める

傾きかけたマンションが問題となっている。建設するとき、杭が安定基盤に届かぬ手抜き工事だといわれる。自然と共生してきた日本人が高層マンションで育ったらどうなることかと心配していたが、その上家が傾くかもしれないという中で毎日過ごすことも、どう育つのだろうか。

私は製造業に長らくお世話になったので、現場力の大切さが身に染みている。日本の

工場はTQC（総合的品質管理）や改善提案制度を採り入れ、現場の社員が同じ職場の仲間と自主的にグループ活動を行って、工程を改善し良い製品を製造してきたが今はどうなっているのだろうか。これが現場力である。どんなに優れた設計であっても、実際に製品を製造する現場が手を抜けばよい製品ができるわけがない。日本的経営では、人間同志の絆を大事にしてきたが、短期で成果を出せという雰囲気職場を支配しているのではないか。誰が何と言おうと、自分はいいモノを造るという職人魂をみんながもっており、それがグループになっているのが現場力であり、「ものづくり」が日本のお家芸であった。

「今自分さえ良ければいい」という風潮が日本だけでなく、世界を覆っているように見える。長期的に物事を考え、他人や世間一般のことも併せて考えるのが日本流である。「今自分さえ良ければいい」という風潮がグローバル経済に載って世界を覆っている現在、日本的経営は貴重である。日本にとって、チャンスである。

新自由主義の思想の根本とは相いれない。「さよなら、新自由主義経済」という機会が来たのである。

5 金（かね）に使われる現代人

金（かね）や財産を人生の目標にするのは考えものである。金や財産は数字で表される。数字はゼロさえつければいくらでも増える。それに、溜まれば溜まるほどもっともつという気にさせるのが金や財産である。拝金主義とか金の亡者になりやすい。魔力がある。人生を経済中心に考えると、金を使うというよりも、金に使われる人生になりやすい。

人生には金や財産以外にも、一生かけて追及する値打ちのあるものがたくさんある。自分の好きなことでほかの人の役に立つ、これが貫ければしあわせといえるだろう。金や財産以外に人生の目標をもつ、これも大事なことである。

新自由主義は市場に任せるといって、市場は欲と欲のぶつかり合う場所だから、結局は人間の欲に任せるということになる。人間の欲はきりが無い。市場は裕福な方が有利で、富裕者がますます富裕になる仕組みとなっているから、貧富の格差はひどくなる一方である。貧富の格差を減らそうと思えば、法律や国家間の約束という他律の方法をとるか、富裕者が自ら姿勢を正して富を増やさないようにする自律の方法をとるか、となるが、私は他律自律両方やらなければならないと思っている。

ピケティ氏は累進課税（収入や財産が多いほど税金を高率にする）を提唱しているが、今の政府は日本も含め、富裕者側に立った政策をとっているところが多いから、実施までには時間がかかるだろう。貧困側に立った税制にするには、貧困側に立つ政府を樹

立しなければならない。民主主義の国で公正な選挙が期待できるなら、投票でそういう政府にすればよい。貧困層を救うには福祉を充実するという方法もある。日本は民主主義の国になって70年たつが、国民の政治に対する意識が低かったせい（選挙の低投票率）経済格差のひどい今の有様である。

アメリカの会社の会長や社長の給料が異常に高いのにはビックリした。赤字会社で国の助けをもとめている状態なのに、経営者だけは超高額の収入を得ていると批判されたことがある。また日本の会社でも、外国人経営者が超高額の給料をとっていると批判されたことがある。金や財産の魔力におかされている哀れな存在と感ずるのは貧乏人のひがみだろうか。

人間の欲にはきりが無い。一生金の奴隷になるよりも、毎日ほどほどの生活ができれば御の字、有り難いと思つた方が気楽である。地球の資源が有限であることが分かっている以上、地球人のひとりとして、我欲を抑える生き方が望ましいことはあきらかである。現代人、特に日本を含めた先進国の人びとは欲望をいかにコントロールするかが問われている。無制限の欲望を認め、貧富の格差をますます広げる新自由主義は、時代に合わないことが明白である。

1 人類には戦争をやる余裕はない

これまで見てきたように、軍事面、経済面、人事交流面、環境面などいろいろな面から見ても、人類にはこれ以上戦争をやる余裕はない。今行われている争いも即刻納めなければ、人類に明日はないというところまできている。ここでは政治と外交の出番である。

まず争いを止める話し合いを始めなければならない。難民の増加によってヨーロッパ各国を悩ませているシリアは、アメリカとロシアの両大国が敵対する勢力をそれぞれ支援し、イスラム国もからんで、複雑怪奇非常に分かりにくくなっている。アメリカ製の兵器とロシア製の兵器が戦火をまじえ、亡くなるのはシリア人である。アメリカとロシアの代理戦争の様相が濃くなっている。戦争の当事者と米英仏露中の国連安保理事会常任理事国の話し合いによって、解決の糸口を探ることになる。アメリカとロシアの両大国が、他の常任理事国と協議して歩み寄ることが解決につながる。

ウクライナの問題も、米露とEUで話し合うことで解決できる。各国が地球上から争いをなくすという強い覚悟をすれば、戦争はなくなる。要は先進諸国が国益よりも、地球全体、人類全体の生存を優先することである。人類は互いにいがみ合っている余裕などない。21世紀を平和と環境の世紀とすることを国連で決議し、話し合いで工程表をつくり、各国が実行する。日本が集団的自衛権を行使して紛争の片棒をかつぐより、話し合いの働きかけを行い、21世紀を平和と環境の世紀とすることに少しでも役立つ方が世界のためになるし、日本のためにもなる。

2 和平の兆しもみえる

資本主義国のアメリカと社会主義国のキューバが数十年にわたる断交を終え、国交を回復することになった。南米出身の法王の仲介という。かつてソ連の崩壊により、資本主義が社会主義に勝ったようなことをいわれたが、ロシアと中国は一部資本主義を取り入れてはいても、欧米諸国とは明らかに異なる。キューバも社会主義を捨てるとは言っていない。それぞれの国の体制は維持しながら、資本主義国と社会主義国とがおつきあいを再開する。キリスト教の大本である法王の仲介というのが良い。これからも平和に関して、宗教者の活躍を期待したい。

黒人出身者として初めてアメリカの大統領になり、アメリカの大統領として初めて核兵器廃絶に言及し、ノーベル平和賞を受賞したオバマ氏には、人種間の格差是正、白人

国と黒人国との和解、核兵器の廃絶などいくつもの期待が集まったが、大統領の任期中にきっかけぐらいは作ってくれるだろうと期待している。

3 親米タカ派路線の見直し（東京新聞2015年10月20日朝刊）

この記事の見出しは「米追従路線にNO カナダ自由党圧勝 政権交代へ」となっており、「環太平洋連携協定（TPP）が大筋合意してから、初の本格的国政選挙となったカナダの下院総選挙で19日、親米タカ派路線を突き進み、TPPを推進した与党保守党が大敗を喫した。一方、大きく躍進し、約十年ぶりに政権を奪還するのは若きリーダー、トルドー党首（43）率いる中道左派の野党自由党だ。（中略）」

カナダ国民がこの選挙で、隣国アメリカのタカ派路線への追従にNOという意思表示をしたことはあきらかである。トルドー党首は選挙戦の間「カナダはイスラム国（IS）との軍事的な戦いから手を引き、人道支援や訓練、環境問題に力を入れる」と述べていたという。

この記事を見て私はカナダ国民は賢い選択をした、日本は先を越された、と感じた。アメリカと長い国境を接するカナダはいやおうなしにアメリカの影響を受けてきたと思われるが、民主主義国として主権者たる国民がよく時代を読み、良い決断をしたと感心した。いわば日本よりも先に「みんな目覚めた」のである。

4 ミャンマー民主政権樹立へ（2015年11月14日東京新聞朝刊）

ミャンマー総選挙 スー・チー派政権誕生へ 軍政から転換 野党、過半数獲得 との大見出しで、「ミャンマー連邦選挙管理委員会は13日、総選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党・国民民主連盟（NLD）の獲得議席が上下両院で過半数に達したと発表した。NLDが与党・連邦団結発展党（USDP）に圧勝し、政権交代が実現することが確定した。半世紀にわたり続いた軍事政権と軍政の流れをくむ政権から、民主化運動の先頭に立ってきたスー・チー氏主導の政権へ、歴史的な転換となる。（以下略）」

この記事を見て、私は世界的に、軍事政権が退き、民主政権が誕生する潮流がひたひたと大きくなってきたことを感じた。一般庶民は戦争はうんざりなのである。戦争は、政府が始め庶民が犠牲となるのである。軍備拡張競争のために、国力を総動員するので、そのしわ寄せは庶民の生活を直撃する。

仮想の相手国をいつの間にか敵にする。私たちはすでに経験していることである。

カナダ選挙の結果といい、ミャンマーの選挙結果といい、グローバルに平和を望む民

衆の思いが大きな潮流となって渦巻いている。今後この潮流はさらに大きくなって、核兵器はもちろん、軍備自体が国民の負担となる。その分を民生向上に使うような政権が支持されるようになる。

5 日本も世界も「みんな目覚めた」

安倍内閣の強引で性急なやり方に、これまであまり政治に興味も関心もなかった人たちが、主権者としての意識を取り戻し、「みんな目覚めた」ようである。安保法成立後も、デモは盛り上がり、来年の参議院選挙まで目覚めたまま行けば、面白い結果が出ることも考えられる。

世界的に見ても、経済格差と貧困が広がり、例えば食糧難を解決するには銃を持つ手に鍬を持って畑を耕し、なにか野菜でも育てたほうがいいことは誰でもわかっている。経済格差と貧困はその原因に戦争がある。数千年争ってきた人類も、敵も味方も全滅するだけの核兵器を持ってしまった21世紀が、平和への潮時と思う人がグローバルに増えてきてもよい時期がきている。私はカナダの総選挙の結果を見て、それを感じた。これからは、20世紀までの力が支配していた地球上で大変化が起きる時期である。人類はばかではない。そろそろ、みんなが主権者として幸福な人生を求める「みんな目覚めた」という時期が来る。

アメリカの大統領選挙が来年（2016年）に迫っている。各党の予備選挙はもう始まっている。誰が当選するかは分からないが、初めての黒人出身のオバマ氏を選んだアメリカ国民は、今度は平和志向の候補者を選ぶのではないかと予測している。軍事費削減に悩む国民が、平和志向の候補者を選ぶのは当然のことであろう。オバマ氏再選の原動力となったといわれる若い人たちや外国系の人たちは、多分平和志向の候補者を選ぶのではないかとひそかに思っている。戦争になれば、若い人たちが危険な目に合うのはどこの国でも同じである。外国系の人たちは出身の母国との争いを望んでいるとは思えない。21世紀をどういう世紀にしたいのかを基準に投票すればよいのである。

アメリカ大統領にもしも平和志向の人が選らばれ、核兵器をふくめた軍縮の話し合いが行われるようになれば、世界は和平の方向に一気に進むことも予想される。来年は「平和の一気飲み」が地球上の各地で世界的に盛んになる。その時にはロシアも中国も「平和の一気飲み」に参加する。戦争をやるよりも、平和の中でお互いに経済的に発展する方が国民の支持を得られ、長期政権につながると判断する政治家が多くなる。21世紀は平和と環境の世紀である。21世紀は世界が「みんな目覚めた」のである。

チベット仏教の精神的指導者ダライ・ラマ14世がかつて「21世紀は日本の出番」と言

われたと伝えられた。その真意を推測すれば、「日本は戦争の放棄をうたった憲法9条があり、不戦70年の実績がある。日本はアジアで最も早く西洋文明を取り入れた。日本人は宗教にとらわれがすくない。」といった点であろうか。平たくいえば、「敵も味方もすくない。東西文明の懸け橋になれる。宗教に限らず他の文化を受け入れてきたからイスラム教ともうまく付き合うだろう。」といったところか。私は「21世紀を平和と環境の世紀」とするために、日本は何らかの役に立てという意味だろうと理解している。およそ人間の生き方として、他人のけんかに加担するよりも、地球上のみんなが幸せに生きることに関与する方が生き甲斐があると思うがどうだろうか。若いあなたの感想を聞きたい。

1 資本主義と社会主義の双方に長所短所

社会主義国ソ連の崩壊により、資本主義が社会主義に勝った、資本主義の方が社会主義よりも経済制度において優秀であると一時期いわれたことがある。しかし、勝ったはずの資本主義国で経済格差が広がり、貧困が問題とされる事態となった。過去100年以上の各国の税制を調べたピケティ氏の著作により、資本主義と市場経済は経済格差を広げることが証明された。しかし、60年も前に大学で習ったマルクス経済学では、資本主義は経済格差を広げる欠点があり、平等を目指す社会主義の方が優れていると習ったように思われる。

ところが、経済成長という視点からみれば、いい生活をしたい、という人間の欲と自由を望むという人間の本質から、資本主義の方が適していたようである。自由な経営活動ができる資本主義と平等を目指す社会主義の両方とも、人間が考えだした、それぞれに長所と短所のあるシステムであることが分かってきた。

地球上には多くの国と地域があるが、経済制度の点で、比較的進んだ国とこれからという国があり、人口増加傾向と減少傾向の国がある。日本は人口減少傾向と少子高齢化現象が始まったところであり、経済システムは比較的整備されているが、すでに「ものあまり」が始まり、造っても売れにくい時代となっている。地球上にある国がいろいろな状況にあり、資本主義をベースとするか、社会主義をベースとするか、どちらを選択しても、自国の状況にあった短所解決策を講じなければ、国民は多分満足しないだろう。この辺までは想像できる範囲といえるが、これ以上は専門家に研究の上提案していただくことになろう。

2 すでに破綻したアベノミクス

安倍内閣の経済政策をアベノミクスという。思い切った金融緩和政策のほか、2%の物価上昇を目指すインフレ政策、災害に強い国土を造るという公共工事など経済成長を目指す経済政策であったが、富裕層・大企業に偏った政策であったため、その恩恵が中小企業や庶民に及ぶには時間がかかりすぎ格差はかえって広がってしまったとする評価が多い。富裕層は税金逃れのための財産の海外移転をしたり、大企業は人件費節約のための派遣社員活用や利益の内部留保に熱心で、期待したトリクルダウン、つまり国の経済政策の恩恵が中小企業や庶民にまで及ばないことが分かってきた。アベノミクスはす

でに破綻したとする意見が多い。アベノミクスの総括を政府が行う前に、安倍首相はアベノミクスの第2弾「新しい三つの矢」を言い出した。これは首相自らがアベノミクスの失敗を認めたようなことになった。

選挙のときの公約には、論議を呼びそうな安全保障にはできるだけ触れず、国民がだれでも関心を持つ経済政策に重点を置き、選挙に勝ったら強引に安保法を通すというやり方は有権者を甘く見て、国民をだますことになるといさめる人が党内や閣内には誰もいなかったことが露呈された。食べること、生きることに直結する経済問題に、国民はめくらましをされたのである。国民はハッキリいえば、なめられたのである。

日本は民族始まって以来初めて人口減少を経験している。人口減少や少子高齢化が今後の経済にどのような影響をもたらすか、「モノ余り」で、モノがなかなか売れない時代の経営はどうあるべきか、「モノ余りの時代」の生産性や能率はどう考えるか、グローバル時代のナショナリズムはどう考えたらよいのか、モノ余りの時代には経済成長一本槍でよいのか、地球の資源やエネルギーが有限と分かった以上、人間はどう生きたらよいのか、経済成長を支えてきた石油等のエネルギーの消費が地球温暖化の主原因だと言われているが、人間はこれまでの生活を続けていて良いのか、などなど疑問がとめどなく出てくる。

こういう状況の中にいることが分かってきた以上、人類は生きる・食べるに直結する経済の問題と、それが長続きするように考え実行する環境配慮とを同時に考え・実行することが人類が今後も長く生きてゆくために必要であることがわかる。経済成長がすべてという経済運営はもうできない。人類が長続きするためには、国家運営も企業経営も個人の生き方も、経済中心から環境中心へと切り替える時期がすでにきている。人類にとって、環境問題は最重要課題となっている。「みんな目覚める」時期がいよいよ来たのである。

3 環境問題は政府にまかせておけない

戦争が最大の環境破壊であることが分かっているのに、わざわざ他人の喧嘩の片棒をかつぐために、憲法さえも軽く見る政府には環境問題は任せておけないと民間で以前から活動をしている人たちがいる。環境をテーマとしている民間のNPO法人は全国にたくさんあるが、東西ひとつずつご紹介したい。

[認定NPO法人 環境文明21] (東京都大田区)

共同代表 加藤三郎氏 共同代表 藤村コノエ氏

「持続可能な環境文明社会の構築を目指して」と題するパンフレットより

「私たちは、今日の混迷する社会にあって、特定の利害にとらわれず、長期的な視点を持って、次世代も含めた全ての人が、安心・安全で心豊かにいきいきと暮らせる持続可能な社会を創ることを目指して、1993年から活動しているNPOです。解決しなければならない課題を明確にし、先人の知恵なども参考にしながら、有限な地球環境の中で、私たちはどのような価値観を持ち、どのような社会を築いていけばいいのか、その羅針盤となり、一歩ずつでも社会を変えることが私たちの目標です。」そして「活動の4つの柱」として①調査研究、②普及・教育、③政策提言、④交流を上げている。

環境文明という言葉については「環境文明とは、地球環境には限りがあることを認識し、自然環境と社会・経済活動との調和を図ることで社会の持続性と安全・安心を確保した上で、人間性の豊かな発露と公平・公正を志向する文明。環境文明社会とは、これら文明の要件を体現する社会である。と定義しています。」

このNPO法人環境文明21の主催で、2015年10月27日午後、都内において、「気候変動時代をどう乗り越えていくか」と題するシンポジウムがあり、私も一部出席したが、3人の講師の方の研究発表のあと、パネルディスカッションが行われた。大勢の人の中には若い人も多く、隣席の若者が熱心にメモを取っている姿は印象的だった。将来の環境やその中での生活のことをこれだけ考えている若者が多いのは、このNPO法人環境文明21の長い間の地味なたゆまぬ活動の成果であろうと敬服した。

[NPO法人 環境・エネルギー・農林業ネットワーク] (京都市中京区)

このNPO法人の理事長・京都大学名誉教授 芦田 譲氏の著書「峠を越えて～環境・エネルギー・農林業問題を考える～」の中に、「21世紀の人類の存亡に関わる課題の解決に対する根本思想として、科学技術のみですべての解決を図るのではなく、20世紀の大量生産・大量消費との決別、新しい価値観・倫理観の確立、地球人という観点からの視野、自然との調和を目指す思想に基づいた持続可能・自給自足・地方分散型社会の構築が必要である。」とあり、さらに「20世紀の石油依存型社会から脱却して、目指すべき社会としては持続可能・地方分散型の社会の構築が必要であろう。」と述べている。

「峠を越えて」という題名はオイルピークで代表されるように人類を取り巻く環境はピークを過ぎ、右肩上がりの成長は期待できないという意味であります。」と添え書きがあった。

4 日本は確実に「峠を越えた」

日本民族は有史以来初めて、人口減少の時代に入った。少子高齢化も進んでいる。経済格差が広がり、貧困層が増えている。経済的にも一時ほどの上り坂ではなく、経済大

国第2位の地位も中国に譲った。日本は確実に「峠を越えた」のである。

峠を越えたら、どうなるのか? 私は今83歳、体力的にはとっくに峠を越えている。身体はあちこちガタがきており、杖をついてあるいている。生きるために必要な欲も少なくなってきたような気がする。収入が一定以下の人を下流老人という嫌な言葉でいうらしい。経済的にみれば下流であっても、人生は経済だけではない、精神的・文化的に上流の人もたくさんいる。私も体力は下り坂でも、精神的・文化的に上流を目指している。

国でも同じで「峠を越えたら」いたずらに体力増強・経済成長を目指すだけではなく、別の精神的・文化的な目標を目指し、国民の同意の上で新たに基準を創ることも考えた方がよいと思うがどうだろうか。日本は生活水準の点では世界一流になっている。経済をこれ以上良くすることは、貧困に悩む発展途上国にお任せし、「峠を越えた」日本はその手助けをすることが地球人としての使命と考えるがどうだろうか。

5 省資源と再生可能エネルギー

経済集中から環境集中へと述べたが、これは国としても、企業経営としても、個々人の生き方としても、常に考え、行動しなければならないことである。国は経済成長よりも環境重視の方向性を打ち出し、経済政策で国民の目をくらませるような姑息なことはやめる。企業経営も環境重視の姿勢を経営のあらゆる面で打ち出してゆく。個人の日常生活でも省資源と再生可能エネルギーの使用を心がける。いまよりも良い環境を保持して次の世代に引き継ぐことを最優先すればよいのである。

私は、人間が生きてゆくのに必要なものはたくさんあるが、それがなければ短時間しか生きられないものを優先して考えることにしている。人間は空気（酸素）がなければ10分も生きていられない。清浄な空気が最も大事である。次は水であろう。人間は水なしで1月も生きられない。飲料に適した清浄な水が必要である。つぎは食糧、2-3か月は食べなくても生きられるようだが断食はつらい。食べても良い食糧、栄養となる食糧は人間生きている限り毎日必要である。人間が生きてゆくベースである衣食住もそれぞれ必要である。70億人分の清浄な空気・水に加え、衣食住を整えるのは大変であるが、地球上の人口が増えても確保しなければならない。

その上、今の先進国の生活水準を地球上のだれもが長く維持するためには①先進国の国民はこれ以上の良い生活を望まず、省資源・再生可能のエネルギーの利用に努力する②発展途上国の国民は戦争に巻き込まれず民生の向上に専念する③ナショナリズムを抑え、地球人としての行動をとる④「もったいない」という精神を世界に広める、ことが必要であろう。これは実現不能と多くの人を感じるかもしれないが、人類が生き残るにはこれしかないとなればやるしかないのである。

6 水没の危険のある人工島

あるアジアの国が南シナ海の岩礁を埋め立てて基地をつくっていると問題になっているが、地球温暖化がさらに進み、海面の水位が上がれば水没する可能性がある。埋め立て前には、水面の水位より低かったというのだから、水没の危険性はたっぷりある。

北極・南極やグリーンランドの氷が解けて、地球上の海面の水位がすでに上がってきていることが報じられているが、このままゆけば今立派に国があり、人々が住んでいる島でも水没の恐れがあると心配されている。それに対し、地球温暖化対策の合意は進んでいない。CO₂発生を少なくすることが必要と分かっているにもかかわらず、実際にその対策をきちんとやっている国はあるだろうか。世界的に有名な国際企業が、CO₂発生量をごまかしていたと報じられた時には啞然として、そこまで企業倫理が落ちているとは信じられなかった。同業のライバルが製品を買って分解すればわかることであろう。

このように温暖化対策が進んでいない上に、当面の短期利益のために世界をだますような大企業があつては、温暖化対策は進んでいないと考えた方がよいのではないか。埋め立てを進めた国も、車の排気ガスのために、首都の空気が汚れたと報じられた。安全保障の面で埋め立てを推進しても、環境悪化しては国民のためにならない。いずれは水没の恐れがある人口島に、膨大な予算をつぎ込み、近隣諸国を心配させる愚に早く気付いてほしい。

他国のことは言えない。日本でも、沖縄の海を埋め立てて基地をつくろうと政府が躍起になっている。沖縄県民の気持ちを無視し、自然破壊をしてまで、埋め立てを強行しているが、いつかは水没の危険がある。

「お互いにばかなことはやめて、いっしょに協力して、温暖化対策に集中しましょう」と話し合うのが大人の姿である。地球環境をいまより少しでも良くして、次の世代に引き継ぐのが大人の責任である。政治はそのためにあり、政治家はそのためにいるのである。

1 戦争が最大の環境破壊

私は中学1年の時、アメリカ空軍の東京大空襲を受け、一夜で10万人が死んだといわれるが、その時東京が一面の焼野原となり、その光景がいまでも眼の裏に焼き付いている。私は当時住んでいた代々木から中学のある芝公園まで歩いて行ったが、あちこちでまだ煙がでており、人間の死体がごろごろとあったのを覚えている。

昨日まで大都会という環境だったが、一夜にして焼野原という環境にかわった。環境という意識は当時はなかったが、いまは「戦争は最大の環境破壊」とおもっている。地球環境をいまより少しでも良くして次の世代に引き継ぐのが大人の責任であり、私の残された時間をそのために使うのが使命と思っている。

日常生活で「吾れ唯足るを知る」を実践するほかに、「戦争は最大の環境破壊」を戦争を知らない世代に伝えることが私の使命であり、少しでも戦争に近づくことを予防することに、微力をささげている。戦争は人を狂気にする魔力があり、戦争に近づくだけで人間を正常な判断ができなくさせる。

「やられる前にやれ」「臆病もの」「非国民」などとののしられ、「進め一億 火の玉だ」などとあおられると、その気になる人も出てくる。最近「一億総活躍」などという言葉聞いたが、そろそろ始まったかという感じがする。なによりも上の意向を先に酌んで自粛したり、相互に監視したりすることが行われるようになるのは怖い。正常な判断ができなくなる。

「暴力がいけない」と同じように、武力も兵力もいけない。武力や兵力は人間同士、国同士の信頼関係を崩し、敵をわざわざ作り出してしまう。本来敵味方の関係ではないのに、軍備増強競争をやっているうちに、お互いに相手は敵と思うようになる。これが怖い。

戦争は最大の環境破壊である。戦争がなければ、話し合いで環境問題は解決できる。自ら招いた問題である以上自ら解決しなければならない。人類の生存が危うくなっている以上、人類が話し合って知恵を出し、粘り強く実行してゆくしかない。

アジアとアフリカには、戦争をせずに国の独立を果たしたり、人種差別と闘った立派な指導者・政治家がいたのである。それを次に紹介したい。

2 ガンジーとマンデラ（ブリタニカ国際大百科事典より抜粋）

[マハトマ・ガンジー 1869-1948 インド]

インドの政治家、建国の父。マハトマ（大きな魂）と呼ばれた。イギリスによる支

配から独立するため、非暴力・不服従の国民運動を指導し、自らは投獄の憂き目にあいながら、1947年イギリスからの独立を果たした。

[マンデラ・ネルソン 1918- 2013 南アフリカ共和国]

南アフリカ共和国の政治家、法律家、黒人解放運動指導者。反アパルトヘイト運動（人種差別反対運動）に従事。しばしば投獄されながらも屈せず、1993年ノーベル平和賞受賞、1994－1999年同国大統領。1999年政界を引退後も平和・和解・社会正義の擁護者として存在感を示した。

このお二人とも、暴力(武力)に頼らず、暴力に屈せず、それぞれの目的を成し遂げた。武器にたよらぬ、こういう戦い方もある。ひろく国民の支持を得るためには、人も自分も殺さずにすむ、非暴力・不服従という戦い方が有効な場合もあることを教えてくれた。

3 ケネディとゲバラ（2015年9月28日東京新聞朝刊社説より）

国連発足70年の今年、アメリカとキューバが国交を再開した。半世紀前の両国の政治家が残した伝説の演説を紹介している。

1961年9月の国連総会で行ったジョン・F・ケネディ アメリカ大統領

「戦争に代わる唯一の方法は国連を発展させることだ。それは大国だけの関心事ではない。なぜなら、核兵器の惨禍は風と水と恐怖によって拡散され、大国も小国も、富国も貧国も、同盟国も非同盟国も全てをのみこんでしまうからだ。人類は戦争に終止符を打たねばならない。さもなければ、戦争が人類に終止符を打つだろう」

キューバの政治家チェ・ゲバラ氏の1964年12月の国連総会演説。

「私たちが確かな世界平和を望むなら、強国だけの意向に左右されず、各国相互の歴史的な関係にもよらず、全ての国によって実現されなければならない」「もしも私たちが夢想家のようにと言われるならば、救いがたい理想主義者だと言われるならば、できもしないことを考えていると言われるならば、何千回でも答えよう。それはできるのだ、と」

お二人とも平和を願い、平和を志向していたにもかかわらず、両国はなぜ半世紀も断交していたのだろうか。東京新聞の社説では「二人が今に教えるのは、政治家が歴史に高い理想を掲げなければ何も始まらず、それが死後も何年かかろうと、いつかは実現すると信じることの尊さでしょう。」としている。

私は、現実にながら理想に向かって努力するのが人生であり、政治であると思っている。安全保障の現実に合わせて、憲法という理想を解釈変更するのは政治ではないと思っている。しかも安全保障の現実というのは、自らの言動が近隣諸国との信頼関係を崩すことになっていることに気付いていないから生じている面もある。

4 国としてのアメリカンドリーム

アメリカンドリームという言葉がある。黒人や他国出身の人がアメリカで成功すると、アメリカンドリームを果たしたと言われた。スポーツ界や芸能界で多く見られたように思う。アメリカは新しい国であり、自由な国である、従って出身がどうであろうと、本人の才能・努力・幸運が実を結べば社会的に成功できる、アメリカは素晴らしい国だと言われたのである。当時は出身の階層により、職業や人生が決まっている国もあったから、アメリカンドリームは素晴らしいとなったのであろう。

これは個人の人生の問題であるが、国としてのアメリカンドリームもあった。17世紀、メイフラワー号という帆船に乗ってイギリスを出港し、アメリカ大陸という新天地に新しい国を創ろうとした、今のアメリカ人のご先祖さんたちは、当然大きな夢を持っていたに違いない。

アメリカは世界一の軍事力をもち、世界一の経済大国となり、世界で最もいい生活をしている。第一のアメリカンドリームは達成したといってもよいのではなかろうか。21世紀には、第二のアメリカンドリームに挑戦しようという意欲的なひとたちが現れる。

第二のアメリカンドリームとは何だろうか。自分たちの国づくりは一段落として、建国以来お世話になった人たちやご迷惑をかけた人たちの子孫に、第一のアメリカンドリーム達成のお礼として、21世紀は恩返しをしたいという気持ちが国を覆うようになる。建国以来しばらくは原住民たちの土地を奪い、その後はアフリカから黒人を連れてきて奴隷労働をさせた。第二次世界大戦後はベトナムやイラクで戦争をして迷惑をかけた。今日のアメリカの繁栄はこういう負の歴史の上に立っている。21世紀には、世界中の人々が健康で幸せに暮らせるように努力しよう。これが第二のアメリカンドリームである。アメリカの負の歴史には、いつも武力・軍事力にものをいわせてきたから、第二のアメリカンドリームを目指すときは、武力・軍事力を封印し、平和的な話し合いで実現するようにする。第二のアメリカンドリームが実現したら、世界中の人や国が喜び、アメリカもテロにおびえることもなくなる。

5 日本の役割は？

第二のアメリカンドリームに早く目覚め、その実行にとりかかるように、同盟国とし

て熱き友情をこめて、粘り強くアメリカに働きかけることが日本の役割である。アメリカが変われば、ロシアも変わる。中国も変わる。世界が変わり、戦争と破壊の世紀といわれた20世紀にかわり、「平和と環境の21世紀」となる。同盟国として、集団的自衛権をいつでも行使できるようにするよりも、熱き友情に支えられたこのような進言の方が、すくなくとも一般庶民は受け入れやすいと思う。この活動を「トモダチ作戦」と名付けたい。

この「トモダチ作戦」を政治・経済・教育・NPO法人・友人知人関係など多方面からいっせに行うのである。私にはすでに、「YES WE CAN」という力強い全米からの声が聞こえている。アメリカ人も「みんな目覚めた」のである。

あとがき

電子書籍として、第1作「戦争は怖い！」を公開してから1年以上たったが、多くの人たちに読んで頂き、ただただ感謝している。その後、第2作「テロをなくす」、第3作「みんな生きる」を同じく公開してきた。

安倍内閣はその後も「戦争のできる国」へとがむしゃらに邁進して、集団的自衛権を行使できるように、安保関連法を強行成立させてきた。こういう情勢を見て、私は第4作「みんな目覚めた」を電子書籍としてこれまでと同じように公開することが、私に課せられた天命であると感じた。21世紀を平和と環境の世紀にすべく、残された時間をそのことに集中する覚悟をした。第1作、第2作、第3作と合わせて、この第4作もご覧のうえ、自分自身の人生問題としてお考え下されば幸いである。若い人はこれから長く生きられる、自分の人生を自分で決めることができる、この機会を生かしてほしいと願っている。 _